

記者会見要旨

日 時：2024 年 4 月 17 日（水）午後 2 時 30 分～午後 3 時 40 分

場 所：太陽生命日本橋ビル 12 階 証券団体会議室

出席者：森田会長、岳野副会長、松尾専務理事

※実形式・オンライン形式での開催

冒頭、岳野副会長、松尾専務理事から、証券戦略会議及び自主規制会議の状況について、それぞれ説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

「貯蓄から投資へ」の動きが加速する中で、官民出資の金融経済教育推進機構が今月正式に設立された。改めて 8 月の本格始動に向けての課題や展望、期待などについて、お考えをお聞かせいただきたい。

（森田会長）

今お話いただいたように、日本でも間違いなく「貯蓄から投資へ」という流れが動き始めたのだと考えている。今後の課題は、この動きをさらに大きく、そして継続できるかという点だろう。そのために必要なこととして、国民の多くの方にいかに金融経済知識を普及できるかということが挙げられる。従って、金融経済教育推進機構の役割はとても重要になってくるだろう。

日証協は、2022 年に、政府の資産所得倍増プランへの具体的な提言として、まさにこうした機構の設立の重要性を訴えてきた立場でもある。本協会ですべて金融経済教育を担っていた人たちには機構へ移ってもらい、全面的にサポートしていきたいと考えている。

課題や展望については、まずはどのような教材を提供するかが重要になると思う。最初にしっかりとした金融経済教育の教材が出来上がれば、次にそれをどう広めていくのかがポイントとなる。そのためには、認定アドバイザーの確保や Web の活用、あるいは教育機関や様々な経済団体及び地方公共団体などとの連携も重要になってくるだろう。特に「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」では、将来的に誰一人取り残さず、金融経済教育を受けられる機会を提供することが重要だと謳われている。さらにはこの 5 年間のうちに、まず金融経済教育を受けたと認

識している人の割合を 20%とする KPI も示された。実際のところかなり高い目標だと思うため、様々な機関との連携は重要なポイントになってくると考えている。いずれにしても、我々日証協も全面的に機構をサポートしていきたい。

（記者）

日本銀行の異次元緩和政策が終わり、ETF の買い入れも終了し、その出口戦略に注目が集まっている。アナリストからは、巨額の分配金を様々な政策の財源に充てるといった活用策の意見も出ている。証券業界としては、株価に与えるインパクトを最も懸念されていると思うが、出口戦略について望まれることは何か。また、その活用策について、証券業界としてのアイデアやご意見があればお聞かせいただきたい。

（森田会長）

まず、日本銀行の保有 ETF の活用策について色々なご意見が出ていることは、報道を通じて承知している。日銀の財務状況、あるいは国の財政状況などを総合的に勘案してということであろうが、一方で、ETF の買い入れは、日銀の金融政策の一つとして行われたという点を踏まえてどのように考えていけば良いかを慎重に検討していくことが大事ではないだろうか。

出口戦略については、植田総裁の発言によると今後時間をかけて慎重に検討をしていきたいとのことである。その言葉の通り、今後時間をかけて検討していく課題になるであろうし、我々の業界としては、マーケットインパクトも考慮して、慎重に検討いただきたいと考えている。

また、日銀の保有 ETF の証券業界としての活用策のアイデアはない。先程も申し上げたが、今後議論がなされるとしたら、金融政策の一つとして ETF の買い入れが行われたということ踏まえて、本当にそのように活用して良いのかということを含めて慎重に考えていくべきことだと思う。

（記者）

活用策ばかりが喧伝されることはあまり好ましくないということか。

（森田会長）

慎重に議論していくべきだと思う。

（記者）

今月3日、首相官邸でコーポレートガバナンスに関する意見交換会が行われた。海外の投資家団体からの要請を受け、岸田首相は有価証券報告書の開示時期を株主総会前とする環境整備について、金融庁を中心に検討すると表明された。開示書類の作成に関しては、会社法の事業報告書などもあり、企業にとっては負担が重いという面もあるが、投資家から総会前に全ての情報を把握した上で議決権行使をしたいという声上がるのも一理あるかと思う。会長として、総会前に有価証券報告書を開示することについてどのようにお考えかと言う点と、これがこれまで進んでこなかった原因について、どのようにお考えか。

（森田会長）

有価証券報告書を総会前に開示するとなると、企業の負担はかなり重いと思う。総会前にできれば一番良いことだと思うが、実際の作業等、企業への負担も考慮していくべきであろう。ご存知の通り、開示情報は様々なものが重要だということで増えてきているのも事実である。他方で、削減できるものはないかということも含めて考えていく必要があると思う。そうした情報を開示することは重要であり、正しいことだが、作業的に間に合わないのであれば、総会の開催時期も今のままで良いのかということも含めて、企業の負担を考えつつ、慎重に議論をしていくことも重要になってくるのではないかな。

（記者）

総会の開催時期を後ろ倒しする場合、会社法にも関連してくるが、基準日のあり方や総会の開催時期のあり方も含めてこの先検討すべきだというお考えか。

（森田会長）

負担があることは事実であるため、先ほど開示情報の話もしたが、その負担を取り除く、あるいは取り除きにくいのであれば、開催時期も含めて、現行の総会のあり方で良いのかという点も検討材料の一つになるのではないかなということだ。

それから、有価証券報告書については、決算短信で報告ができているという声も一部では聞かれるため、色々とヒアリングをして、あるべき方向を決定していくことが非常に重要になるのではないかと思います。

（記者）

グロース市場のあり方について伺いたい。今、東証の「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」で、グロース市場の改革に向けた議論が進んでいる。その中で、上場基準や上場維持基準の見直しということも一つのテーマに挙がっているが、それに限らず、グロース市場に上場した企業が継続的に成長するには、どういった施策が必要なのか、日証協としてやれることをどのようにお考えか。

（森田会長）

グロース市場に限らず、上場、非上場ということも関係なく、スタートアップ企業が大きく成長を遂げるために何が必要かという質問への回答だとすれば、一つ目は、間違いなくイノベーションを起こすことだ。これは大企業よりもスタートアップ企業の方が、可能性があることだと思う。人口減少が避けられない日本において、生産性向上は非常に重要で、そのためにもスタートアップ企業がイノベーションを起こすことはとても重要であり、それができる企業は成長する。皆さんもご存知の通り、日本でスタートアップ企業として上場して、非常に大きく育った企業は、イノベーションを起こした会社である。

そして二つ目は、イノベーションを起こすためにもということになると思うが、具体的な技術、ノウハウを持っている企業に、人とお金が集まるのが大事なのだと思う。例えば技術を持った人、あるいはノウハウを持っている人がマネジメントに長けた人なのかというと、また少し違う問題だ。そういう意味でいうと、技術あるいはノウハウを持っている企業に人やお金が集まるのが、その企業の成長にとっては非常に重要なファクターだということになる。

さらに、上場に関連して申し上げると、その企業が、どういう会社を目指すのか、目指す方向が決まり、その成長戦略をどのようなものにするのかを考えた時に、それを成し得るために上場すべきなのか非上場であるべきなのかということが決まってくるのだろう。そういう意味で、上場はゴールではなく、その企業が目指すべき方向に進んでいくための、あるいはそのための成長戦略を実現していくため

の、あくまで手段ということなのだろう。

未上場企業を含め、証券業界として推進していききたい施策としては、魅力的な技術・ノウハウを持っている企業にお金や人が集まる仕組みを作ることであろう。お金で言えば、日証協で J-Ships という制度の整備を図り、事例も少しずつ増えてきていることから、この制度がさらに機能するように取り組んでいきたいと思う。

またベンチャーキャピタルのような企業の育成も重要になってくる。お金の出し手の立場だけではなく、その企業の有力なサポート的な役割を担ってもらうという意味でも、ベンチャーキャピタルの役割は重要になってくる。

加えて日本の大企業との連携も大事である。現在、日本の大企業には内部留保が溜まっている。つまりお金もあり、人材も豊富であることから、スタートアップとの連携、紹介ということも非常に重要になってくる。これは証券業界の役割でもあると思うので、業界を挙げてしっかり取り組んでいくことが大事だと思う。

（記者）

先ほど金融経済教育推進機構の課題として、教材の充実を挙げていたが、具体的にどういう教材が用意されたら良いのか、もしくはそうしたもののへの貢献のあり方をどのように考えているか、教えていただきたい。

（森田会長）

証券に関するだけでなく、様々な金融知識を持ってもらうことが大事であることから、各業界が協力して作り上げることが大事である。

あえて証券業界から教材について話をすると、これは証券業界に限らないかもしれないが、詐欺も含め金融に対する様々なリスク、単純に言えば美味しい話は良い話ではないということを最初にしっかりと押さえていただくことが大事だと考えている。

そして、証券業界に限った話として、資産形成に絡めて話をすると、大きくは三つある。

一つは、人生の収支計算がしっかりできるように学んでもらう教材が大事である。つまり様々な人生のイベントで、どのぐらいのお金が今後かかってくるのか。それも人の選択によって松竹梅的に変わってくるため、しっかり支出を把握しておく。そして、年金も含めて

自分の今後の収入も、仕組みも含めてしっかりと押さえていただく。そうすると人生の収支計算ができる。人生の収支計算ができると、いくらぐらいのお金が不足する可能性があるのか、そのことによって運用資産をどのぐらい考えれば良いのかということがイメージできるはずだ。そういう意味で、人生の収支計算についてしっかり最初に学んでもらうということである。

そして二つ目は、NISA や iDeCo についてである。先ほどのアンケートを見てお分かりの通り、利用したいと思っている人は多いが、一方で、変わったことは聞いたけれど何が変わったのかがわからないという人が多い。NISA や iDeCo の認知度は高まっているものの、中身まで理解されていない部分があるため、そこをしっかりと学んでいただくことが、二つ目に大事な点である。

そして三つ目は、長期・積立・分散だとパフォーマンスが上がりやすく、安定的に資産形成しやすいということは皆さんに告知されているが、なぜかというところまで、本当の意味で理解している方は意外に少ないため、その辺りのことをしっかりと学んでいただきたい。実際に、過去の数値を使って、長期・積立・分散でシミュレーションしたらどうなるのかといった形で、しっかりと学んでいただくことが大事なのではないかと思う。

全般的なリスクを押さえていただき、資産形成においては今言った三つのことをしっかりと学んでいただくことが、証券業界としては大事なのではないかと考えている。

（記者）

資料 1－1「NISA 口座の開設・利用状況（証券会社 10 社・2024 年 3 月末時点）」の NISA における買付傾向について、世間に出回っている初心者向けの投資指南本や動画では、オールカントリーか S&P500 かというのが当たり前のようにになっているが、買付額に占める国内株の割合が 47% という結果はどう評価できるのか、会長のお考えを伺いたい。

（森田会長）

成長投資枠がとても効いているのだと思う。つみたて投資枠は非常に重要だが、成長投資枠もとても重要で、それを使ってしっかりと日本株を買われる方もいらっしゃるということで、非常に良いことなのではないかと思う。

詳細に分析できているわけではないが、新しく証券投資を始める方は、積立投資が馴染みやすく、ある程度投資に慣れたら、成長投資枠を使って日本株に投資したいという方もいるという証左なのではないか。

今回公表したのは、証券会社の大手対面 5 社と大手ネット 5 社へのヒアリング調査結果である。証券会社の顧客の方々には、日本株に投資される方々が一定程度いるが、今は銀行業界も NISA を積極的に推進、活用されている。その辺りは我々では掴み切れないため、変動要因の一つとして考える必要がある。

その点で参考になるのは、投資信託の純増だ。1 月の投資信託の純増額は 1 兆 4000 億円であった。先月の会見では、これはなかなかの金額で、NISA だけが要因かは分からないものの、年初なのでそうした純増があったのかもしれない、という話をしていたところだが、2 月も 1 兆 7000 億円、3 月は 1 兆 8000 億円以上の純増となった。こうした盛り上がりは、証券会社だけではなく、銀行も含めてしっかりと NISA に対する運営が図られている証左であろうし、我々も、今の段階では証券会社のヒアリングを通じてしか見ることができないが、今後色々なものが集計される中で、その辺りもしっかりと掴めるのではないかと思う。

成長投資枠があって、日本株への投資がしっかり進んでるという意味でいえば良かったと思うし、やはり投資家層によって、初心者の方はつみたて投資枠を用いた長期・積立・分散が始めやすいのだろうし、ある程度慣れると、株式投資をやってみたいという方も増えるだろうし、そういう動きが出ているのだろうと思う。

（記者）

足元の日経平均株価について、中東情勢の影響で今日も値下がりしているが、これは株式市場の潮目が変わったという認識なのか、今後の展望とともにお聞かせいただきたい。また、日経平均株価は最高値を更新したが、TOPIX はまだである。原因や課題をお聞かせいただきたい。

（森田会長）

株式相場について、今までの考え方は基本的に変わっておらず、潮目も変わってないと思う。むしろマーケットは極めてスピードをもって値上がりしてきたため、良い調整になるのではないかと考えて

いる。あのまま上がり続けていたら、株価上昇の寿命が短くなっていたリスクもあり、逆にここで調整をこなして、ある程度のエネルギーを貯めながら上がっていくことは、今後、上昇相場が長続きするという意味でも良い調整ではないかと思っている。

基本的な考え方については、前々回の会見時、当時はまだ3万8,915円を超えてない時であったから、今年は3万8,915円を超える、そして、4万2,000円から4万3,000円もあるのではないかとお話したと思うが、その考え方に変化はない。

その理由としては、一つ目に、上場企業の変化が強く感じられる時代に入ったということだ。今まで日本でなかなか起こらなかった価格の適正化が図られて、企業業績の上昇に繋がっている。今春は賃上げも行われたわけである。つまり、価格の適正化が企業の業績を底上げし、企業の業績が上がって賃上げが行われた。その賃上げによって、さらに価格の適正化が行われる素地ができ、それによって業績が上がって、さらなる賃上げに繋がるという好循環がやっと日本でも見通せる状況になってきているのではないか。私は、今夏には実質賃金はプラスになると思っており、そういう意味でも好循環が起こってくるのではないか。

二つ目に、上場企業の変化という意味で言えば、ガバナンスが本当に変化してきているということだろう。最近、海外の方々の話を聞いても、例えば持ち合い解消等の動きに非常に強い興味を持っており、日本人以上に外国人が日本企業の変化に対して前向きだ。

そして忘れてはならないのは、需給関係が非常に良いということだ。海外投資家が日本の変化に対して前向きであり、そして中国の情勢について、この頃少し景気が良くなっているものの、やはり多くの海外投資家は、中国株はどうしても買いにくく、その分の資金が日本に向かってきているということだ。

三つ目は、NISAである。個人の行動も変えてきており、需給的にも非常に良い環境になっていると思う。

そして、なぜ今回これだけマーケットが乱高下しているのかについて、間違いなくイラン・イスラエルの中東情勢の問題と、もう一つは、それにも関連するドル高、そして米国の金融政策に絡む問題である。これらが今回のマーケットの調整要因であろう。

イランとイスラエルの問題は、リスクがないのかといえば、リスクはある。ただ、実際に今回のイランの攻撃が本格的なものに繋がるのかという点について、リスクがないわけではないが、メインシナリオ

はそうではないと思う。なぜなら、今回のイランの攻撃を見ても、事前に計画を伝えていたり、民間人を狙わない形で軍事施設へ攻撃をしたり、あるいは今回の作戦が終わった後にイスラエルの報復がなければこれで作戦終了という話からもわかるように、弱腰ではないことを見せるという意味での演出が非常に強い部分がある。今後、イスラエルがどう出てくるかにもよるが、イスラエルも全面的に事を構えたいという立場ではないと考えている。ただし、お互いにコミュニケーションが図られている国でなく、戦争というのは往々にして、どうしても偶発的なことでボタンの掛け違いが起こることがあるため、リスクは押さえておかなければならないが、メインシナリオでは、全面対決となるようなリスクは少ないだろう。

それに関連するのがドル高と、米国の金融政策だ。特に金融政策については、金利の引き下げ局面が後ずれしたことがドル高に繋がり、株式の調整にも繋がっているのだと思う。この点について基本的なFRBの考え方は、おそらく、今の引き締め局面というのは、ある程度引き締め過ぎているぐらいの段階に来ているというもので、昨今のパウエル議長の発言は、将来的に効くだろうということを想定した上での発言なのだと思う。ただ、いつの時期になるのかというと、少しずれるのかもしれないが、基本的には今年のどこかで金利の引き下げ局面に入ると思う。

さらに、年末には大統領選挙を控えている。もしトランプ氏が当選となると、トランプ氏はFRBに金融緩和を求めるだろう。FRBが、それを受けての金融緩和の実施ではなく、その前に行いたいと考えるのは想定される動きだと思う。そういう意味でも、金利については、どこかのタイミングで変わる局面になるのではないかな。

一方、今回は円安というよりドル高である。どの通貨に対してもドル高なので、介入については非常に難しい局面であることは事実なのかもしれないが、いずれにしても、不安定要因はあるものの、ある程度は時間が解決してくれるのではないかなという意味で、良い調整になっていくのではないかな。

日経平均株価とTOPIXの違いについては、確かに値上がりしている銘柄とそうでない銘柄とで差が出たということがあるだろう。ただ、こういうものは調整を通じて循環的な物色に変わることもあるだろうし、そういう意味でも調整は必要だったのではないだろうか。

(記者)

J-Ships について伺いたい。野村證券が先月、プロの投資家向けに非上場株式の個別銘柄の販売を始めたが、幅広い顧客を持つ野村證券が販売を始めるということで市場が広がると見て良いのか、期待感も含めお考えをお聞きしたい。

また、スタートアップ企業にとっては IPO を急がなくても企業価値をじっくり成長させることができるというメリットがあると思うが、証券会社にとっては IPO の主幹事というのは重要な業務の一つだと思う。どのようにご覧になっているのか教えていただきたい。

(森田会長)

まず、野村證券だけではないが、J-Ships が使われるようになってきたことは非常に良いことだと思う。J-Ships における一番の課題は、プロの投資家である特定投資家になってもらう必要があることだが、日本は特定投資家が少ない状況であることだ。卵が先か鶏が先かというような問題で、こういう会社があるから、あるいは、こういう投資先があるから、特定投資家の人たちを募り、そして特定投資家を増やしていく。あるいは逆に特定投資家を増やすことによって、新しい投資先を見つけていく。今はどちらかと言えば特定投資家自身が非常に少ないので、前者の段階だ。飛躍的に特定投資家が増えているわけではないが、少しずつ増えているという点で、これは正しい方向なのではないかと思う。

特定投資家を増やしやすい環境を作っていくことは、我々に課された課題であることから、その辺りの規制緩和については取り組んでいきたいと思っている。他方で気をつけなければいけないのは、こういった分野は投資者保護が非常に大事であるため、適切な方に特定投資家になっていただくということも重要になってくる。その辺りは注意しながら取り組んでいただくことが重要であるが、今の様子を見ていると、その辺りを非常に注意しながら取り組んでいるのではないかと感じている。

そしてもう一つ重要なことは、こういう制度がなぜ必要なのかというと、個人の側から見ればポートフォリオの一つのヘッジ手段となるからである。つまり上場株や不動産といったものがマーケットで反応しない時に、非上場株のようなプライベートエクイティ商品がパフォーマンスを挽回してくれることもある。あくまでポートフォリオの一つとして捉えていくということが重要である。日本の場

合は、ポートフォリオが作られていない富裕層の方々も大勢いるため、そういう方々がきちんとしたポートフォリオを作り、そしてその中で足りないものとしてプライベートエクイティ商品が組み込まれるというような環境整備していくことが非常に重要である。その辺りのことも意識して販売をしていただくことが重要になってくるのではないかな。

また、IPO の主幹事に関するご質問について、一番大事なことは、会社の目指すべきところは何なのか、そして、その会社の成長戦略は何なのか、その戦略に見合った形を考えた時に、その会社は上場すべきなのか、あるいは上場という選択をせず中長期的に構えて成長戦略をとっていくべきかであり、そのすり合わせを、証券会社がしっかり行っていくことである。それができる証券会社になっていけば、IPO の有無に関わらず、様々な形で顧客に貢献でき、結果として証券会社にとってもメリットがある環境が作られると思う。そういう意味では、そういったこともできるようになってきたということは大きな転換点なのではないかな。

（記者）

NISA の 1 ～ 3 月の結果について、非常に好スタートを切ったと思う。ただし、NISA は長期の資産形成のための器であり、それを使い、国の富をまわす好循環の起点にすることを考えると、先は長い。そういった点を踏まえ、個人や業界、国の制度の拡充等、さらに求められることがあればお伺いしたい。

英国の ISA について、英国株に対して特別枠を作ろうという議論が始まっているが、そういった考え方は選択肢になるのか。

また、金融庁が公表している全金融機関の口座数に対して、日本証券業協会が公表している証券会社の口座数はどの程度カバーしているのか。比較すると、大体 6 割から 7 割程度をカバーしているという理解で良いのか。

（森田会長）

昨年の 1 ～ 3 月と比べて新規口座開設件数が 3.2 倍、買付額は 2.9 倍ということで、非常に順調なスタートだと思う。1、2、3 月の単月で比較しても、1 月が一番多く、その後、買付額などの進行度合は減少してはいるものの、昨年と比べると 3 月も非常に多い水準であり、スタートだけは好調で、その後、尻切れトンボのようになること

もなく非常に好調な出だしなのだろうと思う。

「貯蓄から投資へ」の流れが動き始めたことは事実だと思うが、この動きがもっと大きく、そして継続的に続くかは、これからの課題だと思う。そのためには、資料 1－2 のアンケートを見ても分かる通り、投資に躊躇をされている方は、NISA が変わったことは知っているが、その内容を正確に理解していないということがあるため、我々としては丁寧に説明をし、理解を広めていくことが大事な一つ目の要素だと思う。

そして二つ目は、教育である。金融経済教育の知識をしっかりと持っていたいただければ、間違いなく投資を行っていただけたらと思う。そしてそれが中長期的に続く投資に繋がっていくのだと考える。そういう意味で今回の機構の役割は非常に大きい。機構は、我々が提言したものであるため、全面的なサポートや協力を惜しまず取り組んでいきたい。

英国の ISA については、今回、既存の非課税枠を使った方が英国株に限った投資枠も使えるように非課税枠の拡大が検討されている。これは恐らく、英国で分析した結果、英国株への投資が思ったより少なかったため、こういう方向に舵を切られたのだと思うが、日本の場合はまだ分析ができる局面ではない。つまり、日本では、まずしっかりと普及を進めていくことが重要で、普及が進めば様々な分析結果が出てくるので、そういったものが出てきた時に、我々として提言していく項目が増えていくのかもしれない。今はまさしく普及に向けてしっかり取り組んでいくことが大事な局面なのだろう。そして、ある程度の期間をかけて、問題点あるいは改善点が見えてきた時に、次の段階に入っていくのではないかと。少なくとも今の段階では、日本株への投資もしっかり行われていると思う。

(岳野副会長)

三点目、数字の件は、資料 1－1 の 6 ページに金融庁が発表している全金融機関ベースで、昨年末の口座数が 2,136 万口座となっており、このうち今数字を発表している証券会社 10 社は、口座数で 6 割ぐらいだと思う。

(記者)

資本コストの開示が本格的になってから初めての総会シーズンが近づいているが、どのような株主提案に注目されているか。また、機

関投資家の行動、議決権の行使のあり方に対して会長としてどういったところに注目されているのか。

（森田会長）

株主総会に限らずだが、色々な形式が整ってきた。例えば社外取締役一つをとっても形式は整ってきている。あるいは実際の効果としても、持ち合い解消は一時から比べれば随分と進んできた。それを今後どのような形で、成長戦略に結びつけていくのかが問われる局面になってきているのではないか。その成長戦略に向けて、上場企業と株主が率直に、前向きな議論をしていくことが非常に重要だろう。社外取締役は社外取締役に求められている機能を発揮していただく、あるいは持ち合い解消が進めば、売却で得た資金は、成長投資あるいは株主還元に向かい、何よりも今まで安定株主だった方が新しい株主になるため、新しい緊張感の中でさらに規律を持ったガバナンス体制が変わっていくことがこれからとても重要になってくるのではないか。それは株主総会に限らず、ここからのテーマになってくるのではないかと思う。もっと言えば、アクティビストが注目されているが、アクティビストに限らず、色々な株主が前向きな観点で企業との対話を率直に真剣に行っていくことが求められているのではないか。

（記者）

これだけ投資信託が売れていると、アセットマネジメント会社もエンゲージメントや議決権行使に対して役割を果たさなければならぬところがあると思うが、これまでのやり方と変えるべきところはあるのか。

（森田会長）

資本コストと株価を意識した経営が実際に行われているのかを含めてチェックする動きが投資家の方々に出てきており、実際変わってきているが、それは正しいことだと思う。投資家、上場会社の方々が真剣に、そして率直に意見を交わすことは非常に大事だと思う。

（記者）

3月末、日証協が事務局を務める「金融経済を推進する研究会」が学習指導要領の改訂に向けて、文部科学省へ要望を出された。本研究

会の座長の吉野先生が、教科の新設や教師が足りていない中で専門家の動画を活用するといった柔軟な対応が必要なのではないかというお話を強調されていたが、数年後の改訂を前に、足元で現実的に実現させたいという会長としての思いがあれば教えいただきたい。

（森田会長）

まず、学習指導要領の改訂は非常に大事である。ただ、時間のかかる問題でもあるため、今行っていかなければいけないこともある。今回の金融経済教育推進機構に関連してお話すると、良い教材が出来た後には、様々な機関と連携していくことが重要になる。教育機関との連携も非常に重要であるし、そして職場での教育が非常に重要である。今の中高生は金融経済教育と何らかの形で接点を持っているが、今の社会人の多くが接点なく社会人になっている。既にお金を稼ぐ側に入っているため、今後の資産形成をどう行っていくのかは待ったなしの状況である。時間があればあるほど、資産運用は行いやすいことから、一番目先で考えていかなければならないのは、職場での金融経済教育を機構によってしっかりと行っていくことである。そのためには、経済団体あるいは地方公共団体との連携が大事だと思う。では教育機関はよいのかということそういうわけではなく、先生方自身も金融経済教育を学んでいらっしゃる方が多い。そのため、機構としても最初からそこに手が回るかどうかわからないが、教員の方々への研修、あるいは出前授業、ウェブを使った形で、ある程度教育機関との連携はできるかもしれない。そういうことをこれから考えていかなければならないのではないかな。

つまり、学習指導要領の改訂は非常に重要だが、改訂を待つだけではなく、今できることを行っていくことが非常に重要である。既に社会人の方々は給料をもらっており、実際に運用を考えてみたいと思う方も多いため、個人的には、金融経済教育に全く馴染んでいらっしゃる社会人が先のような気はするが、この辺りは機構に考えていただきたいことである。教育機関との連携も課題である。

（記者）

金融経済教育推進機構の関連で、先ほど全力でサポートするといったお話があったが、20人ぐらいの人員を送り込み、分担金を支払うこと以外で、どういった形でサポートをしていくのか。中立的なアドバイザーというところには、なかなか日証協が関与することは難

しいのかもしれないが、その辺りを教えていただきたい。

また、教材について、日証協だけでなく、他の機関の様々な考えも入れていくと、逆にこれまでの教材とそんなに変わらないものになりかねないのではないか。金融経済教育の主導権争いのようなものは長年ある話でもある。そういった点を踏まえ、教材も含めて、まとまりきっているのかいないのか、その辺りについて会長としてどのように今後、関わっていくのか考えがあれば教えていただきたい。

（森田会長）

まず、どのようにサポートしていくかについてだが、人員を出すということは、非常に大きいことである。機構に行く人たちが働きやすい環境を作っていくことが非常に重要であることから、機構とは直接コミュニケーションを取っていく。そういう場を我々として作っていきたいし、作っていけると思っている。そういう場で率直にコミュニケーションを図っていくと、つまり人やお金を出すだけではなく、口も出していくということになる。

そしてもう一点は、良いものが出来上がり、それを広めようとした場合、しかも5年間で、金融経済教育を受けたと認識している方の割合を2割にするとしたら、相当なハードルであるため、様々なところと連携をしなければならない。我々が一緒になって汗を流し、連携を働きかけていくということはあっても良いのではないかと思っている。

教材がまとまるのかという点についてだが、それはまとめなければいけないことである。皆さんがこういうものがあったら良いとイメージするものに近いものになるよう、各機関で協力をしていくことが大事なのではないか。先ほども申し上げたが最初にやらなければいけないことは、リスクについての感応度をしっかりと持っていていただくことである。その必要性は全ての機関に関係していることであり、しっかりと学んでいただかなければいけないことである。後は、金融経済をしっかりと身につけていただくためには、どういうことを学んでいただくべきなのかという事を考え、進めていくということではないか。

以上